

2020年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東
 コード番号 4335 URL http://www.ips.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 生田 裕彦 TEL 06-6292-6236
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第1四半期の連結業績（2019年7月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	602	29.4	△64	—	△63	—	△44	—
2019年6月期第1四半期	465	—	△35	—	△35	—	△24	—

(注) 包括利益 2020年6月期第1四半期 △44百万円 (—%) 2019年6月期第1四半期 △24百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	△18.63	—
2019年6月期第1四半期	△10.25	—

(注) 当社は、2018年6月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第1四半期	1,498	858	56.0
2019年6月期	1,545	926	58.8

(参考) 自己資本 2020年6月期第1四半期 839百万円 2019年6月期 908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年6月期	—	—	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100	△2.4	10	64.4	10	71.2	6	97.1	2.90
通期	2,500	△3.7	140	13.5	140	14.1	97	7.6	40.68

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期1Q	2,466,000株	2019年6月期	2,466,000株
② 期末自己株式数	2020年6月期1Q	77,000株	2019年6月期	77,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期1Q	2,389,000株	2019年6月期1Q	2,389,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀が発表した2019年9月の短観（企業短期経済観測調査）によれば、大企業製造業における業況判断指数（D I）は3四半期連続で悪化しており、消費税増税に伴う消費の落ち込みが懸念されております。一方、米国及びユーロ圏を中心に緩やかな景気拡大基調が続きましたが、保護主義の台頭による貿易摩擦の激化が増しており、米中貿易摩擦などによる海外経済の不確実性が景況感を押し下げています。

当社グループを取り巻く環境におきましては、深刻化する人手不足の解消策や働き方改革への取組などを背景に、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新投資需要は高水準で推移しているものの、先行き不透明な景況感の中で、投資判断には慎重さがみられました。

かかる状況の下、当社グループは中堅・中小企業向けの国際標準業務システムを、SAP S/4HANA Cloudをパブリック・クラウドにて早期導入するサービス提供を2017年4月から開始しており、このパブリック・クラウド版の提供を通じて、さまざまな業種と業務におけるグローバルなデジタルビジネスに向けたエンタープライズ対応機能を提供して参りました。また、顧客ニーズに適応した営業提案を実施するとともに、SAP ERP導入後の活用に向けたソリューションを提供するために、積極的なコンサルティング活動を推進して参りました。

以上のような活動を積極的に推進した結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上は概ね計画どおりに推移し、売上高6億2百万円（前年同四半期比29.4%増）となりました。利益におきましては、前期に引き続き外注費やソフトウェア償却費等により売上原価が増加し、営業損失64百万円（前年同四半期は35百万円の損失）、経常損失63百万円（前年同四半期は35百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失44百万円（前年同四半期は24百万円の損失）となりました。

なお、当社グループはERP導入関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して、46百万円減少して14億98百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金3億33百万円、売掛金5億84百万円、固定資産3億26百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して、22百万円増加して6億40百万円となりました。主な内訳は、買掛金1億7百万円、未払金63百万円、未払法人税等3百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して、68百万円減少して8億58百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金5億12百万円であり、自己資本比率は56.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月期の連結業績予想につきましては、2019年8月9日発表の「2019年6月期 決算短信」に記載の予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	396,029	333,732
売掛金	551,517	584,373
仕掛品	142,961	148,187
前払費用	133,759	88,816
未収入金	14,699	13,129
その他	10,299	4,485
流動資産合計	1,249,266	1,172,725
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	44,329	43,393
車両運搬具(純額)	—	18,139
工具、器具及び備品(純額)	16,685	17,335
土地	19,003	19,003
リース資産(純額)	1,896	—
有形固定資産合計	81,914	97,871
無形固定資産		
ソフトウェア	34,219	28,936
その他	2,579	2,412
無形固定資産合計	36,799	31,349
投資その他の資産		
投資有価証券	1,172	1,223
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	55,306	75,411
差入保証金	93,445	93,114
その他	17,099	17,086
投資その他の資産合計	177,024	196,836
固定資産合計	295,738	326,057
資産合計	1,545,004	1,498,783
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,492	107,714
短期借入金	—	100,000
未払金	91,873	63,554
未払費用	1,852	6,803
未払法人税等	34,967	3,519
賞与引当金	8,600	44,050
前受金	187,311	101,393
未払消費税等	26,930	14,521
その他	17,902	10,146
流動負債合計	457,930	451,703
固定負債		
長期末払金	—	20,257
退職給付に係る負債	160,335	168,540
固定負債合計	160,335	188,797
負債合計	618,266	640,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	94,202	94,202
利益剰余金	580,896	512,480
自己株式	△22,223	△22,223
株主資本合計	908,125	839,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27	△67
その他の包括利益累計額合計	△27	△67
新株予約権	18,640	18,640
純資産合計	926,738	858,281
負債純資産合計	1,545,004	1,498,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	465,940	602,838
売上原価	393,156	502,918
売上総利益	72,783	99,919
販売費及び一般管理費	108,653	164,028
営業損失(△)	△35,870	△64,108
営業外収益		
受取利息	10	5
受取手数料	—	348
為替差益	97	—
その他	74	264
営業外収益合計	182	618
営業外費用		
支払利息	20	9
為替差損	—	100
コミットメントフィー	225	223
営業外費用合計	245	333
経常損失(△)	△35,933	△63,823
特別損失		
固定資産除却損	62	—
特別損失合計	62	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,995	△63,823
法人税等	△11,506	△19,296
四半期純損失(△)	△24,489	△44,526
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,489	△44,526

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△24,489	△44,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△39
その他の包括利益合計	14	△39
四半期包括利益	△24,475	△44,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,475	△44,566
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。